

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【事業年度】	第109期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	日立ツール株式会社
【英訳名】	Hitachi Tool Engineering, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島 順彦
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽四丁目1番13号
【電話番号】	03(3615)5471
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 古田章司
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽四丁目1番13号
【電話番号】	03(3615)5471
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 古田章司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	17,050	20,242	22,877	24,061	25,175
経常利益 (百万円)	2,013	3,771	5,107	5,271	5,889
当期純利益 (百万円)	1,311	1,975	3,062	3,143	3,556
純資産額 (百万円)	13,713	15,564	18,501	20,475	23,082
総資産額 (百万円)	19,524	22,236	26,105	28,002	31,310
1株当たり純資産額 (円)	496.72	563.46	670.25	744.46	840.64
1株当たり当期純利益 (円)	45.86	69.37	108.91	114.29	129.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.24	70.00	70.87	73.12	73.72
自己資本利益率 (%)	10.07	12.69	17.98	16.13	16.33
株価収益率 (倍)	13.26	19.43	23.92	15.36	8.23
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,720	3,122	5,131	4,109	6,426
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	872	2,285	3,181	3,200	3,701
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	165	249	551	825	885
現金及び現金同 等物の期末残高 (百万円)	5,562	6,161	7,572	7,688	9,535
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	907 〔 99〕	899 〔 134〕	872 〔 146〕	866 〔 137〕	858 〔 150〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	16,115	19,022	21,175	21,596	22,793
経常利益 (百万円)	1,865	3,590	4,671	4,546	5,166
当期純利益 (百万円)	1,221	1,874	2,796	2,689	4,007
資本金 (百万円)	1,455	1,455	1,455	1,455	1,455
発行済株式総数 (千株)	27,514	27,514	27,514	27,514	27,514
純資産額 (百万円)	12,828	14,549	17,205	18,655	21,696
総資産額 (百万円)	18,747	21,270	24,881	26,218	29,529
1株当たり純資産額 (円)	464.74	526.72	623.32	678.29	790.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	16.00 (6.00)	25.00 (10.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	42.76	65.89	99.44	97.77	145.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.43	68.40	69.15	71.15	73.47
自己資本利益率 (%)	10.03	12.88	17.61	15.00	19.86
株価収益率 (倍)	14.22	20.46	26.20	17.95	7.30
配当性向 (%)	14.0	24.3	25.1	30.7	20.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	843 〔 86〕	810 〔 116〕	784 〔 126〕	761 〔 119〕	793 〔 149〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

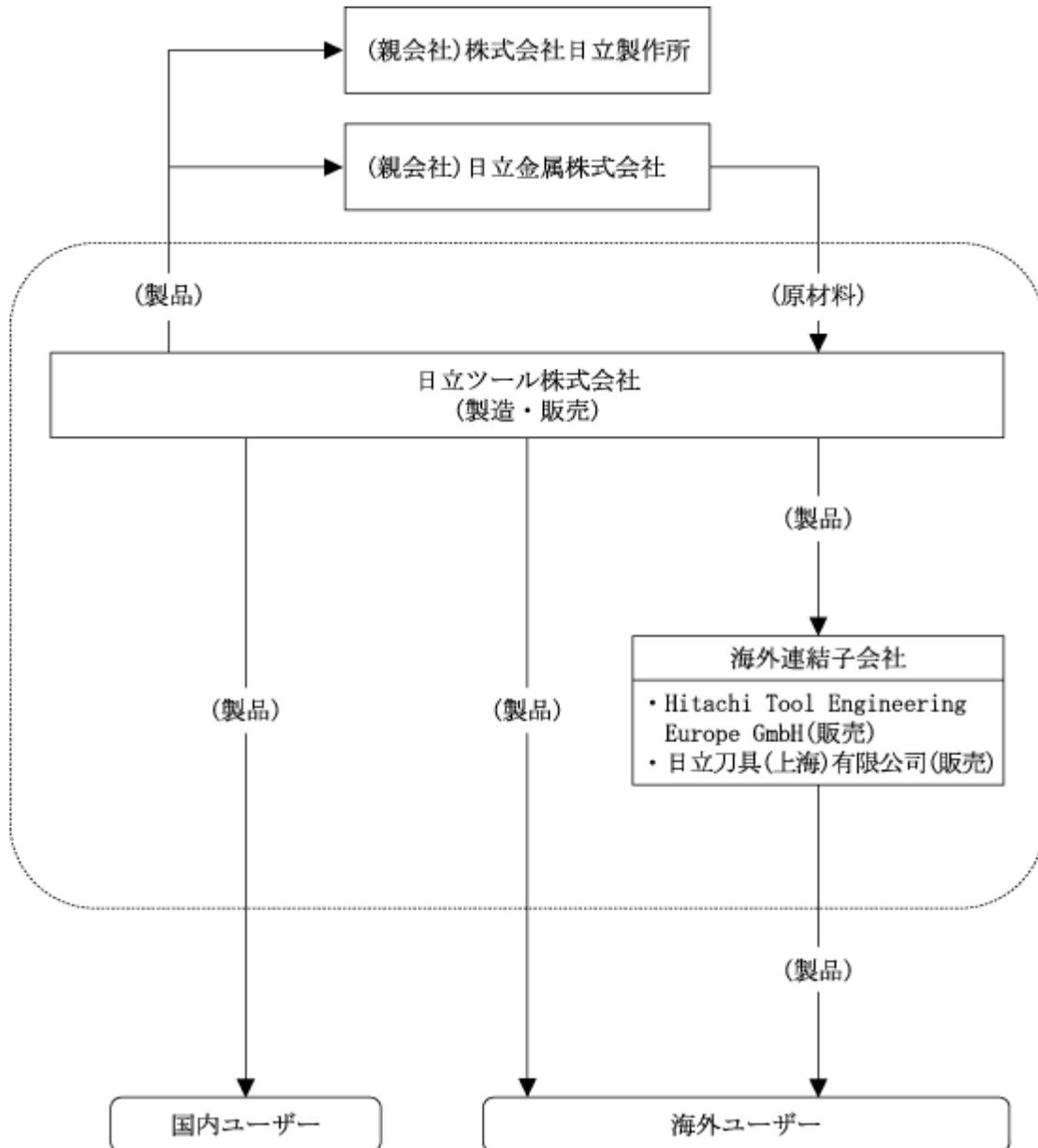
- 昭和3年5月 創設者紺谷富吉が大阪市において帝国カッター製作所を創立。
フライスカッターの製造を開始。
- 昭和8年9月 株式会社に改組し株式会社日本工具製作所を設立し、大阪市に本店をおく。
- 昭和14年10月 国産工具研究所を吸収する。
- 昭和15年6月 愛知精密工具製造株式会社の営業全部を譲受。
- 昭和29年7月 通商産業大臣より日本工業規格(JIS B4220)の表示許可を受ける。
- 昭和34年2月 大阪証券協会より株式会社店頭売買承認銘柄の指定を受け店頭取引を開始。
- 昭和36年2月 日立金属株式会社と相互の繁栄を図ることを目的とし業務提携を締結。
- 昭和36年9月 大阪証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和37年3月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和37年9月 増資120百万円を行い資本金320百万円となる。
- 昭和43年11月 増資40百万円を行い資本金360百万円となる。
- 昭和44年5月 増資140百万円を行い資本金500百万円となる。
- 昭和48年11月 ニチワ商事株式会社(現・ツールテック株式会社)を設立。
- 昭和56年1月 増資160百万円を行い資本金660百万円となる。
- 昭和56年12月 日立金属株式会社の子会社となる。
- 昭和58年4月 西独に現地法人Hitachi Tool Engineering Europe GmbH(現・連結子会社)を設立。
- 昭和58年11月 真岡工場(栃木県)を新設し操業を開始する。
- 昭和62年10月 日立超硬株式会社(資本金600百万円)を合併し資本金1,260百万円となる。
併せて商号を日立ツール株式会社に変更し、本店を東京都江東区に移す。
- 平成元年12月 第1回物上担保付転換社債3,500百万円発行。
- 平成5年4月 サン・ツールテック株式会社、中部ニチワ商事株式会社、九州サンツール株式会社
を設立。
- 平成5年11月 野洲工場(滋賀県)を新設し操業を開始する。
- 平成6年10月 大阪サンツール株式会社を設立。
- 平成6年12月 真岡工場(栃木県)を野洲工場(滋賀県)へ集約移転する。
- 平成8年8月 野洲工場第三期工事完成に伴いエンドミル製造を集約し、大阪工場をBCセンター
と改称。
- 平成9年10月 ドリルメーカーである株式会社魚津製作所(資本金203百万円)、株式会社米田工具
製作所(資本金50百万円)及び九州米田株式会社(資本金20百万円)の3社を合併し
資本金1,455百万円となる。
- 平成11年10月 ニチワ商事株式会社は、中部ニチワ商事株式会社、大阪サンツール株式会社、九州サ
ンツール株式会社の3社を合併。
- 平成12年9月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 平成14年4月 ニチワ商事株式会社はサン・ツールテック株式会社を合併し、商号をツールテック
株式会社(連結子会社)に変更。
- 平成14年8月 BCセンター(大阪市)を野洲工場へ集約移転する。
- 平成17年2月 中国に海外連結子会社の日立刀具(上海)有限公司を設立。
- 平成20年1月 ツールテック株式会社(連結子会社)を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは日立ツール株式会社（当社）及び販売子会社2社により構成されており、事業は超硬合金、特殊鋼等による機械工具、機械刃物、各種機械部品の製造及び販売を営んでおります。

当社及び関係会社の取引を図示しますと次のとおりとなります。

なお、事業の種類別セグメント情報は、事業区分が単一のため、記載は行っておりません。



(注) なお、当社とツールテック株式会社は、平成20年1月1日を効力発生日として当社を存続会社、ツールテック(株)を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
株式会社日立製作所 (注) 1, 2, 4	東京都千代田区	282,034	電気機械器具の製造及び販売	51.5 〔 51.5 〕	・当社製品の販売先
日立金属株式会社 (注) 3, 4	東京都港区	26,284	特殊鋼・磁性材料・管継手・鋳鍛品等の製造及び販売	51.5 〔 0.4 〕	・当社製品の販売先及び原材料等の購入先 ・資金の集中管理先(キャッシュプールシステム) ・役員の兼任等 兼任 1名 転籍 3名

- (注) 1 株式会社日立製作所は日立金属株式会社の親会社であります。
 2 議決権の被所有割合のうち、〔 〕内は、(株)日立製作所の子会社である日立金属(株)及び日立金属(株)の子会社による間接所有の割合で内数となっております。
 3 議決権の被所有割合のうち、〔 〕内は、日立金属(株)の子会社による間接所有の割合で内数となっております。
 4 株式会社日立製作所及び日立金属株式会社は有価証券報告書提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Hitachi Tool Engineering Europe GmbH	ドイツ ヒルデン市	102 (千EUR)	工具の販売	100.0	・当社製品の販売先
日立刀具(上海)有限公司	中国 上海市	610 (千US\$)	工具の販売	100.0	・当社製品の販売先

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
製造部門	637 (127)
販売部門	192 (22)
管理部門	29 (1)
合計	858 (150)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
793 (149)	38.9	17.2	6,055,124

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 従業員が前事業年度末に比べて32人増加しておりますが、主として平成20年1月1日付で、ツールテック株式会社(連結子会社)を吸収合併したことによります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日立ツール労働組合と称し、現在、上部団体には加盟しておらず、会社と組合とは常に相互信頼を基盤として、極めて健全な労使関係を形成しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が盛り上がり欠け、原油や素材価格の上昇や米
国経済の減速などがあつたにもかかわらず、輸出の増加がみられ、企業収益が高水準で推移する中、
民間設備投資も増加基調にあり、総じて緩やかな拡大となりました。

当社グループの主要市場である欧州経済は、輸出の増加や底堅い個人消費を背景に堅調に推移しま
した。またアジア地域では、中国経済は設備投資や輸出の増加を背景に、依然として拡大基調とな
り、韓国、A S E A N地域経済も堅調に推移しました。

当社グループにおいても、国内自動車産業の高止まり傾向、金型産業向け需要の低迷による停滞感
はありましたが、グローバルな建設機械、航空機、情報機器産業の旺盛な需要に支えられて、輸出が
伸長し高い水準の操業を維持しました。

このような情勢の中で、当社グループはより高い水準でお客様のニーズに対応するため、主要製品
を7日間で製造する「7 days Production[?]」を実現するためのインフラ整備・技術力強化と「CO₂
の削減」と「加工半減運動[?]」(PRODUCTION50[?])を両輪とするECO^{2?} (Ecological &
Economical)活動を機軸として、持続的成長と国際競争力の強化に努めました。また「開発技術の日
立ツール」として新商品の開発スピードを加速させ、「環境配慮型工具」の積極的な商品展開を
行ってまいりました。特に部品加工分野では超硬深穴ドリル「ノンステップボーラー」が急成長す
る一方、世界初のL/D=100倍の切削穴加工を可能にした超微細深穴ドリル「エポックマイクロス
テップボーラー」などを市場に投入いたしました。

さらに、再研磨事業の強化を図るため、当社100%子会社であるツールテック株式会社を吸収合併
し、グループ機能の効率化を推進いたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は255億2千6百万円(前連結会計年度比8.4%
増)、売上高は251億7千5百万円(前連結会計年度比4.6%増)となりました。

利益面におきましては、積極的な新商品の投入と生産性向上により、営業利益は61億7千2百万円
(前連結会計年度比7.9%増)、経常利益は58億8千9百万円(前連結会計年度比11.7%増)、当期純利
益は35億5千6百万円(前連結会計年度比13.1%増)となり、過去最高益を更新いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内自動車産業の高止まり傾向、金型産業向け需要の低迷による停滞感があり、売上高は232億7千
8百万円と前連結会計年度に比べ0.8%増、また、営業利益は55億8千4百万円と前連結会計年度に
比べ7.9%増となりました。

欧州

輸出の増加や底堅い個人消費を背景に堅調に推移し、売上高は40億2百万円と前連結会計年度に比
べ15.2%増、また、営業利益は4億9千1百万円と前連結会計年度に比べ20.9%増となりました。

その他

中国経済の設備投資や輸出の増加を中心として堅調に推移し、売上高は9億3千7百万円と前連結
会計年度に比べ58.0%増、また、営業利益は7千9百万円と前連結会計年度に比べ51.9%増となり
ました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は95億3千5百万円となり、前連結会計年度末より18億4千6百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は64億2千6百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益58億8千9百万円と減価償却費23億4百万円の増加と法人税等の支払額20億2千万円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は37億1百万円となりました。これは主に、開発設備の増強、製品の高品質化、生産合理化等に伴う有形固定資産の取得による支出32億9千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は8億8千5百万円となりました。これは主に、配当金の支払額8億2千5百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントは産業用工具の製造・販売のため単一セグメントとなっております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
チップ(百万円)	9,899	112.4
切削工具(百万円)	12,818	104.6
耐摩工具(百万円)	446	91.0
その他(百万円)	671	90.2
合計(百万円)	23,836	106.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
チップ(百万円)	10,986	116.1	912	136.7
切削工具(百万円)	13,296	104.5	1,015	112.5
耐摩工具(百万円)	434	92.1	45	83.3
その他(百万円)	809	89.4	22	104.8
合計(百万円)	25,526	108.4	1,997	121.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
チップ(百万円)	10,741	110.4
切削工具(百万円)	13,182	101.8
耐摩工具(百万円)	443	89.9
その他(百万円)	807	90.2
合計(百万円)	25,175	104.6

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)内藤	3,194	13.3	3,113	12.4

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「指向分野で世界に際立つかけがえない工具メーカー」を目指して「開発技術の日立ツール」を基本姿勢として平成21年3月期を目途に次のとおり中期計画を策定いたしております。

- (1) 指向商品の強化、拡大
 - ・商品開発の強化
 - ・加工半減運動（PRODUCT10N50²）の推進
 - ・新分野の開拓
- (2) 生産技術の向上
 - ・コア技術の育成、拡大
 - ・生産期間の短縮
- (3) メイド・イン・ジャパンでグローバル営業展開
 - ・海外営業基盤の強化
 - ・世界で通じる日本でのモノづくりの追求
「創る、つくる、売る」サイクル短縮
国際市場で通じるコストの創造
- (4) 企業価値の創造
 - ・「開発力」と「モノづくり力」で収益力向上
- (5) 人材、能力開発と育成
 - ・企業体質の強化の基幹として、人材の育成制度を更に充実

これらの重点方針に基づき「売上高240億円以上、利益36億円以上、ROE15%以上、新商品比率35%以上、海外輸出比率30%以上、一株当たり利益130円以上」を目標に掲げております。主要な数値はすでに達成しておりますが、持続的成長に向けて更なる体質強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月23日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は主要生産品目がデジタル・IT関連を始めとして自動車、工作機械、航空機、一般産業分野等の広範囲な産業分野で使用されるため、その需要は当社グループが販売している国、地域の全般的な経済状態の影響を受けます。

当業界の生産販売指数（前年同期比増減率）の推移は国内鋳工業生産指数の2倍の弾性に類似した波形を示す特徴があります。

(2) 業界動向と競合について

当社グループは「指向分野で世界に際立つかけがえない工具メーカー」を目指してお客様の高い信頼と信用の確保に努めていますが、当社グループの主要製品である切削工具はその用途において使用者が専門的であり、範囲が限定される中で、その技術革新の影響を受ける事があります。

また、競合他社間では新商品開発競争、販売、価格政策等が相互に影響しあい当社グループの経営成績に大きなインパクトを与えます。

また、主要材料である鋼材、超硬合金用タングステン、コバルト等は国際的市況の下で変動しますが、製品価格への転嫁は容易ではなく、業績を左右します。

(3) 新商品の安定的持続的開発力について

当社グループの売上高の三分の一程度は革新的新材料、新技術開発による新商品（過去3年間に発売開始した商品）によって構成されております。

当面の売上高も、将来の成長も常に新商品を生み出し続ける開発力に依存するものと予測しています。従って新商品や新技術開発への投資と人材の確保、育成には最重点に取り組んでいますが、競争に立ち遅れる可能性があります。

(4) 海外展開と為替レートの変動について

当社グループはメーカーとして国内での「モノづくり」にこだわり、世界に通用する高付加価値品を生産して海外へ販路を強化拡大しております。

各国のメーカーが同種の商品を低価格等のより有利な条件で生産、販売できるようになれば、海外事業展開の競争が激化する可能性があります。

また、為替につきましては欧州向けはユーロ建て、アジア向けは円建て、北米向けはドル建てとなっています。現状ではユーロ建ては現地販売子会社を通じての取引高が大きいため円高は業績に影響します。さらに、中国の現地販売子会社では予期しない為替制度の変更が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法令遵守、法令変更について

当社グループは「日立ツールの行動指針」を制定して、法を守り、社会倫理を尊び、地球環境の保全と地域社会との共生を目指すことを基本理念としております。

一方、国内のみならず海外におきましては、各国の法律や税制等の制度の変更があった場合には、当社の事業が規制されたり、コストの増加につながる可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産保護について

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、一部は特定の地域では法的制限のため完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。

そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性もあります。

さらに当社グループの将来の新商品、新技術は将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(8) 製品の欠陥について

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の商品を製造しております。また、用途においては、大半のユーザーが専門的であり、その範囲が限定されますが、欠陥、リコールが発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、製造物責任賠償についても保険には加入しておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。さらに将来についても十分にカバーできる保険に加入できるとはかぎりません。

(9) 取引先信用について

当社グループの取引先については、代金回収の現金化等条件の改善や債権の保全に努力しておりますが、多額の売掛金等を有する取引先が財務上の問題に直面した場合、売掛金等の回収が遅延したり、困難になることが発生し、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社（日立ツール株式会社）とツールテック株式会社との合併

当社は、平成19年10月31日開催の取締役会において、下記のとおり100%子会社であるツールテック(株)を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

再研磨事業の拡大及び合理化を進め、当社グループの再編を行うことを目的に合併を決議いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併承認取締役会 平成19年10月31日

合併契約書承認株主総会 本合併は、会社法796条第3項の規定による簡易合併及び会社法784条第1項の規定による略式合併により、当社及びツールテック(株)は合併契約書承認株主総会は開催しておりません。

合併契約書の締結 平成19年10月31日

合併期日 平成20年1月1日

合併登記 平成20年1月7日

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ツールテック(株)は解散しております。

(3) 合併比率

当社の100%出資子会社であるため、新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。

(4) 財産の引継

当社は、平成19年12月31日現在のツールテック(株)の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継いでおります。

(5) 吸収合併消滅会社の合併時の資産・負債の状況

資産		負債	
科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
流動資産	903	流動負債	100
固定資産	150	固定負債	
資産合計	1,053	負債合計	100

(6) 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容（当該吸収合併後）

資本金 1,455百万円

事業内容 超硬工具、特殊鋼等による機械工具、機械刃物、各種機械部品の製造及び販売

6 【研究開発活動】

当社グループは、「開発技術の日立ツール」の理念に基づき、工具設計、材料技術、コーティング技術、生産技術、品質保証などの分野において、自社独自の技術開発を推進するとともに、大学その他の公的研究機関、日立関連の研究所、加工マシンメーカー、主要ユーザー等社外とも密接なコンタクトをとり、多様に変貌する社会のニーズに即応できる多面的かつ複眼的な研究開発を推進しております。具体的には、加工半減を可能とする高能率工具、地球環境にやさしいECO対応工具、マイクロマシン用超微細加工工具など常に時代のニーズを的確に捉えた高品質高精度高能率商品を提供できるよう進めております。

現在の研究開発スタッフは、グループ全員で64名、当連結会計年度の研究開発費の総額は11億4千2百万円（対売上高比4.5%）となっております。

当連結会計年度の主な研究開発成果及び具体的な取り組み状況は次のとおりであります。

(1) コーティング技術

ナノ構造、超多層、ハイブリッド、超潤滑、超平滑化など次々と新技術を開発し、同業他社に先駆け斬新な膜を逐次提供しております。さらに今期より市場に投入したDLCコーティングは超硬質、超平準化においては世界初の高品質であり、また超強靱性の旋削加工用PVDコーティングは、今までPVD方式では不可能とされていた10 μ m以上の厚膜を実現した世界初の新技術です。

(2) 新工具の発売

新工具では小径深彫り用エンドミルのシリーズ拡大EPDRF、JX膜被覆インサート搭載の高送りラジアスマルASR多刃の3コーナーシリーズ及びヘビーラジアスマルAHRのアイテム拡大、アルファボールプレシジョンF型の新型インサート、高能率加工用ツーリングシステムのモジュラーミルシリーズの拡大、鋳物用旋削用インサートHG3315、今まで機械加工では不可能とされていたL/Dが100倍の微細深穴加工を可能とした超深穴加工用マイクロステップボーラーなどユニークで環境にも優しい工具を逐次発売してまいりました。

特に、エポックディーブラジアスとアルファ高送りラジアスマル多刃&JXコーティングは、平成19年度超硬工具協会技術功績賞をいただきました。また、これらの商品は平成19年度日本工具協会環境貢献賞も受賞いたしました。

(3) 新商品の開発

新商品の研究開発については、会社方針の「開発技術の日立ツール」の旗の下に、「新分野の開拓」、「地球環境の保全」、「加工半減[?]」を三本柱として、常に最高の価値を追求しております。今後も、超微細加工工具、超高精密工具、ダイヤモンド、CBN工具、ニューコーティング膜、ECO^{2?}（環境対応）工具等、魅力的でかけがえのない商品を開発、発売してまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの総資産は当連結会計年度末において313億1千万円となりました。これは、設備投資による固定資産の増加と利益増による自己資本の増加が主なものであります。

損益面においては、利益率の高い商品への特化や生産期間短縮などに努めました結果、当連結会計年度は過去最高の売上高、営業利益及び経常利益を計上することとなりました。

なお、財政状態の分析については以下のとおりであります。

(1) 連結貸借対照表

資産の部

関係会社キャッシュプール金の増加により、流動資産は前連結会計年度末に比べて20億1千2百万円増加して158億3千9百万円となりました。また、超硬エンドミル生産用建屋の増設により建物及び構築物が11億7千6百万円増加したために、固定資産は前連結会計年度末に比べて12億9千6百万円増加し、154億7千万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて33億8百万円増加し、313億1千万円となりました。

負債の部

未払法人税等の増加により、流動負債は前連結会計年度末に比べて5億1千1百万円増加して63億1千2百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金の増加により前連結会計年度末に比べて1億9千万円増加し、19億1千6百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億1百万円増加し、82億2千8百万円となりました。

純資産の部

当期純利益35億5千6百万円を計上する一方で、配当金の支払等により8億2千5百万円減少したために、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて26億7百万円増加し、230億8千2百万円となりました。

結果として、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.60%上昇して73.72%となりました。また、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べて96.18円増加して840.64円となりました。

(2)連結損益計算書

営業損益

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ11億1千4百万円増加し、251億7千5百万円となりました。詳細については「第2[事業の状況]1[業績等の概要]」及び「同2[生産、受注及び販売の状況]」に記載しております。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ8千3百万円増加して52億5百万円となりました。これらにより、営業利益は前連結会計年度に比べ4億5千1百万円増加し61億7千2百万円となり、当連結会計年度の売上高営業利益率は24.5%となりました。

経常損益

営業外収益は、投資有価証券売却益を2千1百万円計上したことなどにより、前連結会計年度に比べて1億1千9百万円増加して2億9千万円となりました。

営業外費用は、たな卸資産廃却損が前連結会計年度に比べ減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて4千8百万円減少して5億7千3百万円となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度に比べ6億1千8百万円増加し、58億8千9百万円となりました。

以上により、当期純利益は前連結会計年度に比べて4億1千3百万円増加し、35億5千6百万円となりました。

(3)連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて6億9千6百万円増加して58億8千9百万円となりました。また、減価償却費が23億4百万円となり、また法人税等の支払額が20億2千万円となりました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて23億1千7百万円増加し、64億2千6百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、開発設備の増強、製品の高品質化、生産合理化等に伴う有形固定資産の取得による支出32億9千6百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて5億1百万円減少して、37億1百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額8億2千5百万円となり、また自己株式の取得による支出が60百万円となりました。これらの結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて60百万円減少して8億8千5百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べて18億4千6百万円増加し、95億3千5百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、開発設備の増強、製品の高品質化、生産合理化などに32億3千万円（工事ベース）を投じました。

事業所別としては切削工具設備を中心として、成田工場10億3千3百万円、野洲工場17億7千9百万円、その他事業所4億1千7百万円の設備投資を実施しました。

また、用途区分では切削工具製造設備18億円、合金製造設備3千1百万円等の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械 及び装置	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	車両 運搬具		合計
本社及び 東京営業所 (東京都 江東区)	全社的 管理業 務 販売業 務	全社管 理設 施設 販売設 備	9		4	()		13	59 (8)
成田工場 (千葉県 成田市)	工具の 製造	工具製 造設 備	1,051	3,138	260	1,859 (56,098)	2	6,313	277 (50)
野洲工場 (滋賀県 野洲市)	工具の 製造	工具製 造設 備	1,824	2,453	80	1,360 (31,632)	0	5,719	250 (74)
魚津工場 (富山県 魚津市)	工具の 製造	工具製 造設 備	168	636	18	41 (23,385)		864	77 (1)
中津 Tセンター (大分県 中津市)	工具の 製造	工具製 造設 備	68	36	2	41 (17,239)	0	149	38 (2)
大阪営業所 (大阪市 淀川区)	工具の 販売	販売設 備	0		0	()		1	17 (5)
名古屋 営業所 (名古屋市 千種区)	工具の 販売	販売設 備	2		0	()		2	20 (1)
北関東 営業所 他12ヶ所	工具の 販売	販売設 備			2	()		2	55 (8)

(注) 1 帳簿価額は平成20年3月31日現在における建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額であります。

2 社外（外注先）へ貸与しているものは次のとおりであります。

研削盤 7台 その他 3台

3 上記従業員数には、関係会社への出向者8名は含まれておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております(以下同じ)。

(2) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械 及び装置	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Hitachi Tool Engineering Europe GmbH	本社 (ドイツ ヒルデン 市)	工具の 販売	販売設備			35	()		35	56 (1)
日立刀具(上海) 有限公司	本社 (中国 上海市)	工具の 販売	販売設備			1	()		1	9 ()

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、期末時点ではその設備の新設、拡充の個々の計画を決定しておりません。また、事業の種類別セグメントについても単一セグメントのため、設備投資計画総額を表示する方法によっております。

(1) 重要な設備の新設等

事業の種類別 セグメント	投資予定金額(百万円)	設備等の主な目的	資金調達方法
工具製造	2,700	高品質化、生産合理化	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,514,802	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	
計	27,514,802	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年10月1日	2,217,285	27,514,802	110	1,455		807

(注) 上記の増加は株式会社魚津製作所との合併による増加2,000,000株(合併比率1:0.5)、株式会社米田工具製作所との合併による増加217,285株(合併比率1:0.5)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	32	147	53		6,556	6,817	
所有株式数(単元)		25,340	1,521	175,549	6,312		66,341	275,063	8,502
所有株式数の割合(%)		9.21	0.55	63.82	2.30		24.12	100	

(注) 1 自己株式56,835株は「個人その他」に568単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が36単元(3,600株)含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立金属株式会社	東京都港区芝浦1-2-1	14,033	51.00
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井4-15-8	2,014	7.32
日立ツール取引先持株会	東京都江東区東陽4-1-13	830	3.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	621	2.26
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	551	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	427	1.55
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	201	0.73
株式会社トータルインフォメーションエージェンシ	神奈川県横浜市金沢区釜谷西2-36-4	194	0.71
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	146	0.53
日立ツール社員持株会	東京都江東区東陽4-1-13	129	0.47
計		19,150	69.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,449,500	274,495	同上
単元未満株式	普通株式 8,502		同上
発行済株式総数	27,514,802		
総株主の議決権		274,495	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株(議決権36個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立ツール株式会社	東京都江東区東陽 四丁目1番13号	56,800		56,800	0.21
計		56,800		56,800	0.21

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	314	477
当期間における取得自己株式	97	121

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	45,000	59,535
当期間における取得自己株式		

(注) ツールテック株式会社との吸収合併に関する会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求によるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	56,835		56,932	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様に対して安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としております。

内部留保につきましては、技術革新に対応する開発投資を積極的に推進するとともに経営体質の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力の更なる強化に努めてまいります。

配当に関しましては、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期配当につきましては、前述の基本方針に基づき期末配当金1株につき15円とし、中間配当金15円と合わせ、年間配当金30円といたしました。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月19日 取締役会決議	412	15
平成20年6月20日 定時株主総会決議	411	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	620	1,373	2,810	2,850	1,879
最低(円)	475	610	1,075	1,480	920

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	1,600	1,574	1,360	1,332	1,233	1,179
最低(円)	1,430	1,290	1,250	920	1,023	976

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		島 順彦	昭和28年10月23日 生	昭和54年4月 当社入社 平成12年5月 成田工場開発部長 平成14年10月 成田工場長 平成15年6月 取締役成田工場長 平成16年8月 取締役成田工場担当 平成17年8月 取締役研究・成田工場担当 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	11
常務取締役	技術・製造 担当	小杉 明	昭和22年6月9日 生	昭和45年4月 当社入社 平成3年3月 成田工場製品1部長 平成13年6月 野洲工場長 平成14年6月 取締役野洲工場長 平成16年8月 取締役野洲工場担当 平成17年8月 取締役生産技術・野洲工場担当 平成18年6月 常務取締役技術・製造担当(現任)	(注) 3	11
取締役		吉岡 博美	昭和23年1月23日 生	昭和45年4月 日立金属株式会社入社 平成11年6月 同社取締役管理本部主幹次長 平成13年1月 同社取締役 兼 Hitachi Metals America, Ltd.取締役会長 平成13年4月 同社取締役兼執行役員 兼 Hitachi Metals America, Ltd.取締役会長 平成13年6月 同社執行役員 兼 Hitachi Metals America, Ltd.取締役会長 平成14年2月 同社執行役員情報部品カンパニー プレジデント、輸出管理本部副本部長 平成15年4月 同社常務執行役員情報部品カンパ ニープレジデント、輸出管理室副室 長 平成17年4月 同社事業役員常務、輸出管理室副室 長 平成17年6月 同社執行役員常務管理管掌コーポレ ートビジネスセンター長、輸出管理室 副室長 平成18年6月 同社代表執行役員執行役員常務兼取締 役管理管掌コーポレートビジネスセ ンター長、輸出管理室長 当社取締役(現任) 平成19年4月 日立機材株式会社社外取締役(現任) 日立金属株式会社代表執行役員 専務兼取締役管理管掌、輸出管理室 長(現任)	(注) 3	
取締役	財務担当 輸出管理 センター長	古田 章司	昭和23年11月25日 生	昭和47年4月 日立金属株式会社入社 平成9年7月 同社桑名工場次長 平成13年12月 同社桑名工場副工場長 平成15年6月 日立バルブ株式会社常務取締役 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役財務担当輸出管理セン ター長(現任)	(注) 3	
取締役	人事総務 CSR 経営企画 担当	中村 正明	昭和28年2月21日 生	昭和51年4月 日立金属株式会社入社 平成11年7月 同社桑名工場次長 平成15年11月 同社自動車機器カンパニー員 Hitachi Metals Europe GmbH出向 平成16年4月 同社自動車機器カンパニー員 Hercunite Foundry Technology Ltd.出向 平成18年6月 当社取締役人事総務・CSR担当 平成20年6月 当社取締役人事総務・CSR・経営 企画担当(現任)	(注) 3	10

取締役	国際営業 担当 国際営業 部長	清 水 一 由	昭和34年3月2日 生	昭和57年4月 平成4年5月 平成12年3月 平成13年1月 平成14年7月 平成18年6月	当社入社 Hitachi Tool Engineering Europe GmbH出向 大阪営業所課長 大阪営業所長 国際営業部長 取締役国際営業担当・国際営業部長 (現任)	(注) 3	5
-----	--------------------------	---------	----------------	---	--	-------	---

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	販売担当	相本和貞	昭和26年10月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年1月 名古屋営業所長 平成14年7月 西部営業部長兼大阪営業所長 平成19年3月 営業部長 平成19年6月 取締役販売担当(現任)	(注)3	7
常勤監査役		石毛秀	昭和22年7月15日生	昭和46年4月 日立金属株式会社入社 昭和61年1月 同社熊谷工場経理課長 昭和61年11月 同社磁材事業部員 Hitachi Magnetics Corporation 出向 昭和63年10月 同社磁材事業部員 Hitachi Metals Electronics (Malaysia) sdn. Bhd. 出向 平成10年1月 同社経営企画センター弘報室長 平成14年4月 同社コミュニケーション室長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		内田憲正	昭和22年5月15日生	昭和47年4月 日立金属株式会社入社 平成12年4月 同社冶金研究所長 平成15年5月 同社新事業開発センター副センター長 平成16年4月 N E O M A X 株式会社非常勤監査役 平成20年4月 日立金属株式会社新事業開発センター長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		正久哲也	昭和32年5月13日生	昭和56年4月 日立金属株式会社入社 平成7年1月 同社九州工場総務課長 平成12年9月 同社磁材情報部品事業部員 Luzon Electronics Technology Inc. 取締役 平成15年4月 Luzon Electronics Technology Inc. 取締役社長 平成16年10月 日立金属人事総務部労務グループ長 平成18年7月 同社人事総務部労務グループ長兼庶務グループ長 平成20年5月 同社グループ会社室長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						46

- (注) 1 取締役 吉岡博美氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役 石毛秀、内田憲正、正久哲也の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
徳本泰範	昭和36年8月5日生	昭和60年4月 日立金属株式会社入社 平成12年9月 同社真岡工場工場長室長 平成13年8月 同社真岡工場ビジネスサポートセンター長 兼素材研究所主任部員 平成15年2月 同社自動車機器カンパニーEプロジェクト員 平成15年9月 同社自動車機器カンパニーEプロジェクト員 Hitachi Metals Europe GmbH出向 平成19年6月 同社監査室主管部員(現任)	(注) 5-2	

松野 健	昭和35年8月14日生	平成10年4月 平成14年10月 平成15年10月 平成19年6月 平成20年1月	当社入社 成田工場生産管理センター長 魚津工場生産管理センター長 マーケティング・コミュニケーションセンター長 CSRコミュニケーション室長(現任)	(注) 5-2	21
------	-------------	---	--	------------	----

(注) 5-1 徳本泰範氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。
 5-2 補欠監査役の任期は、就任した時から監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

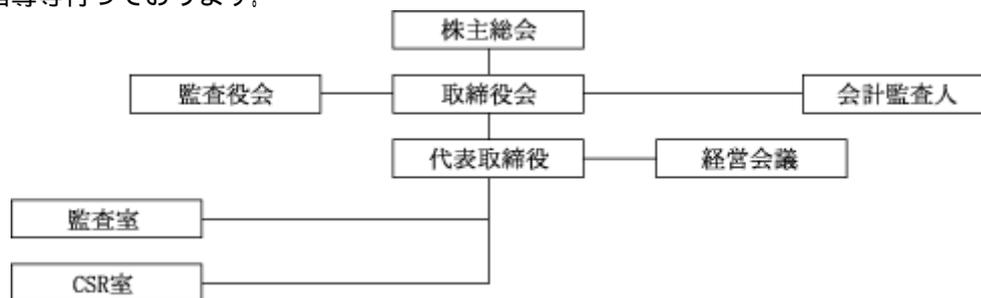
当社グループでは、企業競争力強化を図るためスピーディーな経営意思決定及び経営の透明性・合理性向上を図るためチェック機能の充実に重点をおいております。

また、コンプライアンスについてはコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重し、社会の一員であることを自覚した事業活動を行っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- a. 当社は、監査役制度を採用しております。
- b. 提出日現在、取締役会は取締役7名(うち社外取締役1名)、監査役会は監査役3名(うち社外監査役3名)で構成されております。
- c. 取締役会以外に月2回経営会議を開催し、経営全般にわたってスピーディーに意思決定を行っております。
- d. 顧問弁護士とは以前から顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。また、会計監査人である新日本監査法人とは決算等の監査とともに適宜アドバイスを受けております。
- e. コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。当社グループでは、監査室(1名)を設置し、監査役とともに当社グループの業務について、その適法性、妥当性を検証すべく、定期的に監査役監査及び内部監査を実施しております。各監査役は、会計監査人及び監査室から、監査計画、監査実施結果を定期的に、あるいは必要に応じて報告を受けるとともに、協議、意見交換を行っております。また、コンプライアンス等を所管する専任部署(CSR室)を設置し、周知・指導等行っております。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は、親会社である日立金属株式会社(株式保有比率51.5%)と兼任関係にあります。

同社とは、相互に製品の取引関係にあるほか、とくに技術開発面で同社研究所等と共同研究および人的交流を行っております。

会計監査人の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	田中 文康	新日本監査法人
業務執行社員	鹿島 かおる	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 10名

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

定例取締役会を毎月1回開催するほか、経営会議(メンバーは社長以下社内取締役、各営業部長等)を毎月2回開催し、重要事業の構築、設備計画、新商品の開発、営業体制の強化など経営全般にわたってスピーディーに意思決定を行っております。

また、透明性確保のため、四半期・中間期及び期末から1ヶ月以内に連結・単体の決算発表を行うなどタイムリー・ディスクロージャーに努めております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役は200万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

「当会社の取締役は、13名以内とする」旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う」旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる」旨を定款で定めております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

区分	報酬等	
	支給人員(名)	支払額(百万円)
取締役 (うち社外取締役)	7 (1)	96 (2)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	24 (11)
合計	10	120

監査報酬

a. 監査契約に基づく監査証明に係る報酬 22百万円

b. 上記以外に係る報酬 2百万円

なお、上記以外に係る報酬の内容は、内部統制構築に関する助言・指導業務に係るものです。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日 内閣府令第88号) 附則第3項のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日 内閣府令第88号) 附則第3項のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,561		1,412	
2 受取手形及び売掛金		3,028		3,266	
3 たな卸資産		2,117		2,208	
4 関係会社キャッシュ プール金		6,127		8,123	
5 繰延税金資産		711		688	
6 その他		364		214	
貸倒引当金		83		73	
流動資産合計		13,827	49.4	15,839	50.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		4,856		6,311	
減価償却累計額		2,906	1,950	3,185	3,126
(2) 機械装置及び運搬具		20,824		22,235	
減価償却累計額		14,758	6,066	15,967	6,267
(3) 土地			3,300		3,303
(4) 建設仮勘定			667		242
(5) その他		2,260		2,370	
減価償却累計額		1,797	462	1,963	406
有形固定資産合計		12,445	44.4	13,346	42.6
2 無形固定資産					
		71	0.3	108	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,120		1,360	
(2) 長期貸付金		3		18	
(3) 繰延税金資産		292		422	
(4) その他		239		214	
貸倒引当金		0		0	
投資その他の資産合計		1,656	5.9	2,015	6.4
固定資産合計		14,174	50.6	15,470	49.4
資産合計		28,002	100.0	31,310	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	1,118		1,166	
2	未払法人税等	1,044		1,444	
3	未払消費税等	13		66	
4	未払金	1,249		1,094	
5	未払費用	1,237		1,228	
6	預り保証金	1,033		1,222	
7	役員賞与引当金	65		27	
8	その他	37		61	
	流動負債合計	5,801	20.7	6,312	20.2
固定負債					
1	退職給付引当金	1,590		1,781	
2	役員退職慰労引当金	119		89	
3	繰延税金負債			3	
4	その他	15		41	
	固定負債合計	1,726	6.2	1,916	6.1
	負債合計	7,527	26.9	8,228	26.3
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	1,455	5.2	1,455	4.6
2	資本剰余金	807	2.9	807	2.6
3	利益剰余金	17,533	62.6	20,265	64.7
4	自己株式	8	0.0	68	0.2
	株主資本合計	19,788	70.7	22,459	71.7
評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価 差額金	545	1.9	472	1.5
2	為替換算調整勘定	140	0.5	150	0.5
	評価・換算差額等合計	686	2.4	622	2.0
	純資産合計	20,475	73.1	23,082	73.7
	負債純資産合計	28,002	100.0	31,310	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			24,061	100.0	25,175	100.0	
売上原価	1,3		13,217	54.9	13,797	54.8	
売上総利益			10,844	45.1	11,377	45.2	
販売費及び一般管理費	2,3						
1 販売費		3,678			3,732		
2 一般管理費		1,444	5,122	21.3	1,473	5,205	20.7
営業利益			5,721	23.8	6,172	24.5	
営業外収益							
1 受取利息		41			70		
2 受取配当金		2			2		
3 為替差益					29		
4 貸倒引当金戻入益		13			13		
5 投資有価証券売却益					21		
6 リサイクル材売却益		27			19		
7 特許料収入		33			23		
8 その他		52	171	0.7	109	290	1.2
営業外費用							
1 売上割引		371			370		
2 たな卸資産廃却損		72					
3 固定資産除却損		28			33		
4 その他		148	621	2.6	169	573	2.3
経常利益			5,271	21.9	5,889	23.4	
特別利益							
特別損失							
減損損失	4	78	78	0.3			
税金等調整前当期純利益			5,193	21.6	5,889	23.4	
法人税、住民税及び事業税		2,049			2,383		
法人税等調整額		0	2,049	8.5	50	2,332	9.3
当期純利益			3,143	13.1	3,556	14.1	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,455	807	15,284	7	17,539
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			825		825
取締役賞与(注)			67		67
当期純利益			3,143		3,143
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			2,249	0	2,249
平成19年3月31日残高(百万円)	1,455	807	17,533	8	19,788

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	897	64	962	18,501
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				825
取締役賞与(注)				67
当期純利益				3,143
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	351	76	275	275
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	351	76	275	1,973
平成19年3月31日残高(百万円)	545	140	686	20,475

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	1,455	807	17,533	8	19,788
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			825		825
当期純利益			3,556		3,556
自己株式の取得				60	60
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			2,731	60	2,671
平成20年 3月31日残高(百万円)	1,455	807	20,265	68	22,459

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年 3月31日残高(百万円)	545	140	686	20,475
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				825
当期純利益				3,556
自己株式の取得				60
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	73	9	64	64
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	73	9	64	2,607
平成20年 3月31日残高(百万円)	472	150	622	23,082

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,193	5,889
減価償却費		1,770	2,304
減損損失		78	-
退職給付引当金の増加額		68	191
受取利息及び受取配当金		44	73
固定資産除却損		28	33
売上債権の増加額		245	233
たな卸資産の増減額(は増加)		20	85
仕入債務の増減額(は減少)		145	42
その他		135	305
小計		6,588	8,374
利息及び配当金の受取額		44	73
法人税等の支払額		2,523	2,020
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,109	6,426
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		3,188	3,296
無形固定資産の取得による支出		17	59
投資有価証券の取得による支出		2	366
投資有価証券の売却による収入		-	21
その他		8	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,200	3,701
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		825	825
自己株式の取得による支出		0	60
財務活動によるキャッシュ・フロー		825	885
現金及び現金同等物に係る換算差額		31	5
現金及び現金同等物の増加額		115	1,846
現金及び現金同等物の期首残高		7,572	7,688
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,688	9,535

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 3社 連結子会社名 ツールテック(株) Hitachi Tool Engineering Europe GmbH 日立刀具(上海)有限公司</p> <p>非連結子会社数 社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社名 Hitachi Tool Engineering Europe GmbH 日立刀具(上海)有限公司</p> <p>なお、ツールテック株式会社については平成20年1月1日に吸収合併したため損益計算書のみ連結しております。</p> <p>非連結子会社数 社</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ツールテック(株)、Hitachi Tool Engineering Europe GmbHの決算日は3月31日、日立刀具(上海)有限公司は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 Hitachi Tool Engineering Europe GmbHの決算日は3月31日、日立刀具(上海)有限公司は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 原材料及び仕掛品の一部(原料工程)については主として総平均法または後入先出法による低価法、製品その他は主として総平均法または後入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 たな卸資産 主として総平均法または後入先出法による原価法を採用しております。 なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が23百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～45年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～45年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が84百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が99百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>

<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
---	-----------------------

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、65百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は各在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員(理事を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、関係会社キャッシュプール金(キャッシュプールシステム預け金)及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は、20,475百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「特許料収入」については、当連結会計年度において営業外収益総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「特許料収入」は15百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																				
<p>2 販売費及び一般管理費の主なるものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主要費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売雑費</td><td>550</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>2,131</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>355</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>301</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>369</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>38</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>207</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>115</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>65</td></tr> </tbody> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,071百万円</p> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>遊休</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>千葉県成田市</td></tr> <tr><td>金額</td><td>78百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 福利厚生施設の充実化の一環として不要になった建物を解体し更地としたことにより、減損会計を適用し特別損失処理を行いました。</p> <p>(グルーピングの方法) 遊休資産については個々の物件単位で、事業資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を適用しております。 正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	主要費目	金額(百万円)	販売雑費	550	給与諸手当	2,131	福利厚生費	355	旅費交通費	301	賃借料	369	減価償却費	38	荷造発送費	207	役員退職慰労引当金繰入額	27	退職給付費用	115	役員賞与引当金繰入額	65	用途	遊休	種類	土地	場所	千葉県成田市	金額	78百万円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 23百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なるものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主要費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売雑費</td><td>549</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>2,215</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>353</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>298</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>305</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>42</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td>213</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>26</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>116</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>27</td></tr> </tbody> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,142百万円</p>	主要費目	金額(百万円)	販売雑費	549	給与諸手当	2,215	福利厚生費	353	旅費交通費	298	賃借料	305	減価償却費	42	荷造発送費	213	役員退職慰労引当金繰入額	26	退職給付費用	116	役員賞与引当金繰入額	27
主要費目	金額(百万円)																																																				
販売雑費	550																																																				
給与諸手当	2,131																																																				
福利厚生費	355																																																				
旅費交通費	301																																																				
賃借料	369																																																				
減価償却費	38																																																				
荷造発送費	207																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27																																																				
退職給付費用	115																																																				
役員賞与引当金繰入額	65																																																				
用途	遊休																																																				
種類	土地																																																				
場所	千葉県成田市																																																				
金額	78百万円																																																				
主要費目	金額(百万円)																																																				
販売雑費	549																																																				
給与諸手当	2,215																																																				
福利厚生費	353																																																				
旅費交通費	298																																																				
賃借料	305																																																				
減価償却費	42																																																				
荷造発送費	213																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	26																																																				
退職給付費用	116																																																				
役員賞与引当金繰入額	27																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	27,514,802			27,514,802

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	11,296	225		11,521

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 225株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	412	15	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	412	15	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	412	15	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	27,514,802			27,514,802

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	11,521	45,314		56,835

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買取請求に基づく買取りによる増加 45,000株

単元未満株式の買取りによる増加 314株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	412	15	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月19日 取締役会	普通株式	412	15	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	411	15	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額等の関係 (平成19年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額等の関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金 1,561百万円	現金及び預金 1,412百万円
関係会社キャッシュプール金 6,127	関係会社キャッシュプール金 8,123
現金及び現金同等物 7,688	現金及び現金同等物 9,535
「関係会社キャッシュプール金」はキャッシュプールシステムに対する預け金であります。	「関係会社キャッシュプール金」はキャッシュプールシステムに対する預け金であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	173	86	87	工具器具備品	148	92	56
無形固定資産	10	4	5	無形固定資産	10	7	2
合計	184	91	92	合計	158	100	58
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			40百万円	1年内			28百万円
1年超			53百万円	1年超			31百万円
合計			93百万円	合計			59百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			49百万円	支払リース料			43百万円
減価償却費相当額			48百万円	減価償却費相当額			42百万円
支払利息相当額			1百万円	支払利息相当額			1百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	191	1,112	920
	小計	191	1,112	920
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		191	1,112	920

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	8

(注) 有価証券の減損処理の方針は次のとおりであります。

時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合。

時価が取得原価に比べ30%以上50%未満の場合は、その状態が2年に渡り継続した場合。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	194	977	783
	その他	363	374	10
	小計	558	1,351	793
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	その他			
	小計			
合計		558	1,351	793

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
21	21	

3 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	8

(注) 有価証券の減損処理の方針は次のとおりであります。

時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合。

時価が取得原価に比べ30%以上50%未満の場合は、その状態が2年に渡り継続した場合。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金（企業型年金）制度、退職一時金制度及び総合設立方式の厚生年金基金制度を採用しております。

なお、当社は企業年金について、平成17年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金（企業型年金）制度及び退職一時金制度へ移行しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	132,459百万円
年金財政計算上の給付債務の額	139,971百万円
差引額	7,512百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
3.14%

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	2,076	2,271
(2) 年金資産（百万円）		
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	2,076	2,771
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）		
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	485	489
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)（百万円）		
(7) 連結貸借対照表計上純額(3) + (4) + (5) + (6)（百万円）	1,590	1,781
(8) 前払年金費用（百万円）		
(9) 退職給付引当金(7) - (8)（百万円）	1,590	1,781

(注) 厚生年金基金の代行部分は含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』」の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	112	115
(2) 利息費用（百万円）	51	51
(3) 期待運用収益（百万円）		
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	34	36
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)（百万円）	198	203

(注) 1 厚生年金基金に対する拠出額は上記に含んでおりません。

2 上記勤務費用の他、確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は47百万円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		
(5) 会計基準変更時差異の処理年数		
(6) 数理計算上の差異の処理年数	18年～19年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	18～19年 同左

5 厚生年金基金の年金資産に関する事項

厚生年金基金の年金資産額及び退職給付費用は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
年金資産額 (百万円)	4,199	4,159
退職給付費用 (百万円)	210	209

(注) 資産の按分方法は、掛金拠出割合に基づいて計算しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td>親睦団体剰余金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現)</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,463百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,411百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,004百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の順額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	74百万円	役員退職慰労引当金	48百万円	未払賞与	311百万円	親睦団体剰余金	27百万円	退職給付引当金	647百万円	一括償却資産償却超過額	4百万円	たな卸資産(未実現)	131百万円	減損損失	32百万円	その他	186百万円	繰延税金資産小計	1,463百万円	評価性引当額	52百万円	繰延税金資産合計	1,411百万円	特別償却準備金	32百万円	その他有価証券評価差額金	374百万円	繰延税金負債合計	407百万円	繰延税金資産の純額	1,004百万円	流動資産 繰延税金資産	711百万円	固定資産 繰延税金資産	292百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td>親睦団体剰余金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">724百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現)</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,505百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,453百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,108百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の順額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">688百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>	未払事業税	99百万円	役員退職慰労引当金	36百万円	未払賞与	312百万円	親睦団体剰余金	26百万円	退職給付引当金	724百万円	一括償却資産償却超過額	3百万円	たな卸資産(未実現)	109百万円	減損損失	32百万円	その他	160百万円	繰延税金資産小計	1,505百万円	評価性引当額	52百万円	繰延税金資産合計	1,453百万円	特別償却準備金	23百万円	その他有価証券評価差額金	321百万円	繰延税金負債合計	345百万円	繰延税金資産の純額	1,108百万円	流動資産 繰延税金資産	688百万円	固定資産 繰延税金資産	422百万円	流動負債 繰延税金負債	3百万円
未払事業税	74百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	48百万円																																																																										
未払賞与	311百万円																																																																										
親睦団体剰余金	27百万円																																																																										
退職給付引当金	647百万円																																																																										
一括償却資産償却超過額	4百万円																																																																										
たな卸資産(未実現)	131百万円																																																																										
減損損失	32百万円																																																																										
その他	186百万円																																																																										
繰延税金資産小計	1,463百万円																																																																										
評価性引当額	52百万円																																																																										
繰延税金資産合計	1,411百万円																																																																										
特別償却準備金	32百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	374百万円																																																																										
繰延税金負債合計	407百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	1,004百万円																																																																										
流動資産 繰延税金資産	711百万円																																																																										
固定資産 繰延税金資産	292百万円																																																																										
未払事業税	99百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	36百万円																																																																										
未払賞与	312百万円																																																																										
親睦団体剰余金	26百万円																																																																										
退職給付引当金	724百万円																																																																										
一括償却資産償却超過額	3百万円																																																																										
たな卸資産(未実現)	109百万円																																																																										
減損損失	32百万円																																																																										
その他	160百万円																																																																										
繰延税金資産小計	1,505百万円																																																																										
評価性引当額	52百万円																																																																										
繰延税金資産合計	1,453百万円																																																																										
特別償却準備金	23百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	321百万円																																																																										
繰延税金負債合計	345百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	1,108百万円																																																																										
流動資産 繰延税金資産	688百万円																																																																										
固定資産 繰延税金資産	422百万円																																																																										
流動負債 繰延税金負債	3百万円																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、産業用工具の製造・販売ならびにこれらの付随業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,051	3,417	593	24,061		24,061
(2) セグメント間の内部売上高	3,033	58		3,092	(3,092)	
計	23,085	3,475	593	27,154	(3,092)	24,061
営業費用	17,911	3,069	541	21,521	(3,181)	18,340
営業利益	5,173	406	52	5,632	89	5,721
資産	27,376	1,700	267	29,343	(1,341)	28,002

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・ドイツ

(2) その他・・・中国

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、「日本」の営業費用が65百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,267	3,970	937	25,175		25,175
(2) セグメント間の内部売上高	3,011	32		3,044	(3,044)	
計	23,278	4,002	937	28,219	(3,044)	25,175
営業費用	17,694	3,510	858	22,063	(3,061)	19,002
営業利益	5,584	491	79	6,155	16	6,172
資産	29,529	2,184	434	32,148	(837)	31,310

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・ドイツ

(2) その他・・・中国

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、「日本」の営業費用が23百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、「日本」の営業費用が84百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴い、「日本」の営業費用が99百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,417	3,186	173	6,777
連結売上高(百万円)				24,061
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	13.2	0.7	28.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州・・・ドイツ
 (2) アジア・・・中国、韓国、タイ
 (3) その他の地域・・・アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 売上高の金額は消費税等抜きで表示しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,970	3,817	202	7,990
連結売上高(百万円)				25,175
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.8	15.2	0.8	31.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州・・・ドイツ
 (2) アジア・・・中国、韓国、タイ
 (3) その他の地域・・・アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 売上高の金額は消費税等抜きで表示しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日立金属株式会社	東京都港区	26,284	製造業	(被所有) 直接 51.0 間接 0.4	兼任 1 名 転籍 3 名	当社製品の販売先、同社製品の購入及び資金の融通	資金の集中管理 (注) 1, 2	215	関係会社キャッシュプール金	6,127

(注) 1 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して決定しております。

2 資金の集中管理

平成11年度より資金の集中管理を目的とした日立金属グループキャッシュプールシステムに加入しており、期末残高はその預け金であり、関係会社キャッシュプール金として表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日立金属株式会社	東京都港区	26,284	製造業	(被所有) 直接 51.1 間接 0.4	兼任 1 名 転籍 3 名	当社製品の販売先、同社製品の購入及び資金の融通	資金の集中管理 (注) 1, 2	1,995	関係会社キャッシュプール金	8,123

(注) 1 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して決定しております。

2 資金の集中管理

平成11年度より資金の集中管理を目的とした日立金属グループキャッシュプールシステムに加入しており、期末残高はその預け金であり、関係会社キャッシュプール金として表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	744.46円	1株当たり純資産額	840.64円
1株当たり当期純利益	114.29円	1株当たり当期純利益	129.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	3,143百万円	連結損益計算書上の当期純利益	3,556百万円
普通株式に係る当期純利益	3,143百万円	普通株式に係る当期純利益	3,556百万円
普通株式に帰属しない金額の内訳		普通株式に帰属しない金額の内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	27,503,399株	普通株式の期中平均株式数	27,494,994株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			629		717
2 受取手形			34		22
3 売掛金	1		2,903		3,133
4 製品			806		834
5 原材料			255		224
6 仕掛品			550		664
7 貯蔵品			81		60
8 前払費用			30		24
9 関係会社キャッシュ プール金			6,127		8,123
11 未収還付法人税等					48
12 未収入金			12		8
13 繰延税金資産			549		579
14 その他			231		10
貸倒引当金			61		48
流動資産合計			12,151	46.3	14,403
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		4,483		5,840	
減価償却累計額		2,614	1,868	2,864	2,976
(2) 構築物		354		471	
減価償却累計額		281	72	321	149
(3) 機械及び装置		20,467		22,197	
減価償却累計額		14,564	5,902	15,932	6,265
(4) 車両運搬具		25		25	
減価償却累計額		21	4	22	2
(5) 工具器具備品		2,128		2,283	
減価償却累計額		1,711	416	1,913	369
(6) 土地			3,300		3,303
(7) 建設仮勘定			667		242
有形固定資産合計			12,231	46.7	13,309

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		22		23	
(2) その他		45		83	
無形固定資産合計		67	0.3	106	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,120		986	
(2) 関係会社株式		105		63	
(3) その他の関係会社有 価証券		19		19	
(4) 従業員長期貸付金		3		3	
(5) 長期前払費用		62		44	
(6) 差入保証金		137		139	
(7) 繰延税金資産		291		422	
(8) その他		27		29	
貸倒引当金				0	
投資その他の資産合計		1,768	6.7	1,709	5.8
固定資産合計		14,067	53.7	15,126	51.2
資産合計		26,218	100.0	29,529	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	1,136		1,058	
2 未払金		1,213		1,079	
3 未払費用		1,090		1,141	
4 未払法人税等		844		1,287	
5 未払消費税等				66	
6 前受金		5		2	
7 預り金	1	457		33	
8 預り保証金		1,031		1,222	
9 役員賞与引当金		60		27	
流動負債合計		5,838	22.2	5,920	20.0
固定負債					
1 退職給付引当金		1,590		1,781	
2 役員退職慰労引当金		118		89	
3 その他		15		41	
固定負債合計		1,724	6.6	1,912	6.5
負債合計		7,563	28.8	7,833	26.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,455	5.5	1,455	4.9
2 資本剰余金					
資本準備金		807		807	
資本剰余金合計		807	3.1	807	2.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		363		363	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		48		34	
別途積立金		11,335		13,335	
繰越利益剰余金		4,107		5,303	
利益剰余金合計		15,854	60.5	19,037	64.5
4 自己株式		8	0.0	68	0.2
株主資本合計		18,109	69.1	21,231	71.9
評価・換算差額等					
その他有価証券評 価差額金		545	2.1	464	1.6
評価・換算差額等合計		545	2.1	464	1.6
純資産合計		18,655	71.2	21,696	73.5
負債純資産合計		26,218	100.0	29,529	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			21,596	100.0		22,793	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		885			806		
2 当期製品製造原価	1,4	12,215			13,182		
3 当期商品仕入高		708			379		
合計		13,809			14,369		
4 期末製品たな卸高		806			834		
5 他勘定振替高	2	68	12,934	59.9	8	13,526	59.3
売上総利益			8,662	40.1		9,267	40.7
販売費及び一般管理費	4						
1 荷造発送費		164			167		
2 販売雑費		550			548		
3 広告費		155			116		
4 役員報酬		92			82		
5 給料諸手当		1,395			1,439		
6 福利厚生費		300			301		
7 退職給付費用		110			111		
8 役員賞与引当金繰入 額		60			27		
9 役員退職慰労金繰入 額		26			25		
10 交際費		44			44		
11 旅費交通費		201			207		
12 通信費		53			52		
13 租税公課		3			1		
14 減価償却費		17			19		
15 賃借料		219			226		
16 その他		347	3,745	17.3	405	3,778	16.6
営業利益			4,917	22.8		5,489	24.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	3	33		62	
2 受取配当金		13		19	
3 投資有価証券売却益				21	
4 不動産賃貸料	3	14		10	
5 為替差益		55			
6 貸倒引当金戻入益		13		13	
7 役員賞与引当金戻入益				27	
8 リサイクル材売却益		25		19	
9 特許料収入		33		23	
10 その他		29	219	35	232
			1.0		1.0
営業外費用					
1 売上割引		373		375	
2 たな卸資産廃却損		71			
3 固定資産廃却損		28		21	
4 工場移転費用				55	
5 その他		116	590	102	555
			2.7		2.4
経常利益			4,546		5,166
			21.1		22.7
特別利益					
抱合せ株式消滅差益				933	933
					4.1
特別損失					
減損損失	5	78	78		
			0.4		
税引前当期純利益			4,467		6,099
			20.7		26.8
法人税、住民税及び事業 税		1,773		2,173	
法人税等調整額		5	1,778	81	2,092
			8.2		9.2
当期純利益			2,689		4,007
			12.5		17.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			3,263	26.7		3,581	26.9
労務費			5,292	43.3		5,314	40.0
経費							
1 外注加工費		398			477		
2 減価償却費		1,690			2,234		
3 その他		1,573	3,661	30.0	1,689	4,401	33.1
当期総製造費用			12,217	100.0		13,297	100.0
1 期首仕掛品たな卸高			553			550	
2 期末仕掛品たな卸高			550			664	
3 他勘定振替高	2		5			0	
当期製品製造原価			12,215			13,182	

脚注

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 原価計算 組別総合原価計算 2 主なものは仕掛品の廃却損であります。	1 原価計算 組別総合原価計算

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,455	807	807	363	55	9,835	3,798	14,052	7	16,307
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立(前期分)					22		22			
特別償却準備金の取崩(前期分)					12		12			
特別償却準備金の取崩(当期分)					16		16			
別途積立金の積立						1,500	1,500			
剰余金の配当							825	825		825
取締役賞与金(注)							62	62		62
自己株式の取得									0	0
当期純利益							2,689	2,689		2,689
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)					6	1,500	308	1,802	0	1,802
平成19年3月31日残高(百万円)	1,455	807	807	363	48	11,335	4,107	15,854	8	18,109

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	897	897	17,205
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の積立(前期分)			
特別償却準備金の取崩(前期分)			
特別償却準備金の取崩(当期分)			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			825
取締役賞与金(注)			62
自己株式の取得			0
当期純利益			2,689
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	351	351	351
事業年度中の変動額合計(百万円)	351	351	1,449
平成19年3月31日残高(百万円)	545	545	18,655

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	1,455	807	807	363	48	11,335	4,107	15,854	8	18,109
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩					13		13			
別途積立金の積立						2,000	2,000			
剰余金の配当							825	825		825
自己株式の取得									60	60
当期純利益							4,007	4,007		4,007
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)					13	2,000	1,196	3,182	60	3,122
平成20年3月31日残高(百万円)	1,455	807	807	363	34	13,335	5,303	19,037	68	21,231

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	545	545	18,655
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			825
自己株式の取得			60
当期純利益			4,007
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	80	80	80
事業年度中の変動額合計(百万円)	80	80	3,041
平成20年3月31日残高(百万円)	464	464	21,696

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品・貯蔵品 総平均法または後入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、仕掛品の一部(原料工程)については総平均法または後入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法または後入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品・貯蔵品・原材料 総平均法または後入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)が平成20年 3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が23百万円それぞれ減少しております。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	建物	6年～45年	機械及び装置	4年～10年	工具器具備品	2年～20年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が84百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が99百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	6年～45年	機械及び装置	4年～10年	工具器具備品	2年～20年
建物	6年～45年												
機械及び装置	4年～10年												
工具器具備品	2年～20年												
建物	6年～45年												
機械及び装置	4年～10年												
工具器具備品	2年～20年												
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>												
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>												

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、60百万円減少しております。	(3) 役員退職慰労引当金 役員(理事を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6 リース取引の処理方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、18,655百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「特許料収入」については、当事業年度において営業外収益総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「特許料収入」は15百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 549百万円 買掛金 16百万円 預り金 426百万円	1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 593百万円 買掛金 1百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
2 主なものは次のとおりであります。 製品の廃却損 57百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 23百万円
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 31百万円 不動産賃貸料 3百万円	2 主なものは次のとおりであります。 広告宣伝費 8百万円
4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,071百万円	3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 58百万円 不動産賃貸料 10百万円
5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 用途 遊休 種類 土地 場所 千葉県成田市 金額 78百万円	4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,142百万円
(経緯) 福利厚生施設の充実化の一環として不要になった建物を解体し更地としたことにより、減損会計を適用し特別損失処理を行いました。	
(グルーピングの方法) 遊休資産については個々の物件単位で、事業資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングしております。	
(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を適用しております。 正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	11,296	225		11,521

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 225株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	11,521	45,314		56,835

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買取請求に基づく買取りによる増加 45,000株

単元未満株式の買取りによる増加 314株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備 品	173	86	87	工具器具備 品	148	92	56
無形固定資 産	10	4	5	無形固定資 産	10	7	2
合計	184	91	92	合計	158	100	58
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			40百万円	1年内			28百万円
1年超			53百万円	1年超			31百万円
合計			93百万円	合計			59百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			49百万円	支払リース料			43百万円
減価償却費相当額			48百万円	減価償却費相当額			42百万円
支払利息相当額			1百万円	支払利息相当額			1百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
69百万円	99百万円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
48百万円	36百万円
未払賞与	未払賞与
291百万円	312百万円
親睦団体剰余金	親睦団体剰余金
27百万円	26百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
647百万円	724百万円
一括償却資産償却超過額	一括償却資産償却超過額
3百万円	3百万円
減損損失	減損損失
32百万円	32百万円
その他	その他
181百万円	160百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,300百万円	1,396百万円
評価性引当額	評価性引当額
52百万円	52百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,248百万円	1,344百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
32百万円	23百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
374百万円	318百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
407百万円	342百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
840百万円	1,002百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率
	40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.4%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.1%
	住民税均等割等
	0.2%
	抱合せ株式消滅差益
	6.2%
	試験研究費特別税額控除
	1.5%
	その他
	0.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	34.3%

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業

名称：日立ツール株式会社(当社)

事業内容：超硬合金、特殊鋼等による機械工具、機械刃物、各種機械部品の製造及び販売

被結合企業

名称：ツールテック株式会社(連結子会社)

事業内容：再研磨事業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、ツールテック株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であり、結合後企業の名称は日立ツール株式会社であります。なお、ツールテック株式会社は当社の100%出資子会社であるため、新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

再研磨事業の拡大及び合理化を進め、当社グループの再編を行うことを目的に、平成20年1月1日を合併期日とし、ツールテック株式会社と合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、当社がツールテック株式会社から受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。また、子会社株式の帳簿価額と合併に伴う株主資本の増加額との差額は、損益計算書上の特別利益として抱合せ株式消滅差益933百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	678.29円	1株当たり純資産額	790.17円
1株当たり当期純利益	97.77円	1株当たり当期純利益	145.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	2,689百万円	損益計算書上の当期純利益	4,007百万円
普通株式に係る当期純利益	2,689百万円	普通株式に係る当期純利益	4,007百万円
普通株式に帰属しない金額の内訳		普通株式に帰属しない金額の内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	27,503,399株	普通株式の期中平均株式数	27,494,994株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上 額 (百万円)
		(株)内藤	310,896	932
(株)山善	47,119	16		
ユニオンツール(株)	3,806	14		
三菱自動車工業(株)	61,837	10		
リテラ・クリア証券(株)	20,517	3		
トラスコ中山(株)	2,107	3		
(株)テヅカ	6,287	2		
(株)ヤマモリ	3,900	1		
杉本商事(株)	1,000	1		
シミツ産業(株)	10,000	0		
その他3銘柄	320	0		
		小計	467,789	986
		計	467,789	986

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,483	1,389	32	5,840	2,864	268	2,976
構築物	354	116		471	321	39	149
機械及び装置	20,467	2,264	534	22,197	15,932	1,698	6,265
車両運搬具	25			25	22	1	2
工具器具備品	2,128	186	31	2,283	1,913	216	369
土地	3,300	3		3,303			3,303
建設仮勘定	667	3,202	3,627	242			242
有形固定資産計	31,426	7,162	4,226	34,363	21,053	2,223	13,309
無形固定資産							
電話加入権				23			23
その他				130	47	19	83
無形固定資産計				153	47	19	106
長期前払費用	82	28	38	71	27	10	44

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 成田工場 チップ及び切削工具製造用建屋 19百万円

野洲工場 切削工具製造用建屋 1,363百万円

機械及び装置 成田工場 チップ及び切削工具製造設備 626百万円

野洲工場 切削工具製造設備 993百万円

魚津工場 ドリル製造設備 337百万円

工具器具備品 成田工場 測定器及び金型 135百万円

建設仮勘定 成田工場 チップ及び切削工具製造設備 1,033百万円

野洲工場 切削工具製造設備 1,779百万円

なお、当期増加額には、ツールテック株式会社との合併により、建物3百万円、機械及び装置307百万円、工具器具備品22百万円、長期前払費用5百万円の増加額を含んでおります。

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 成田工場 チップ及び切削工具製造設備 37百万円

野洲工場 切削工具製造設備 384百万円

魚津工場 ドリル製造設備 112百万円

3 無形固定資産の金額が総資産の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	61	48		61	48
役員賞与引当金	60	27	32	27	27
役員退職慰労引当金	118	25	53		89

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗い替えによる戻入であります。
2 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	670
外貨定期預金	47
計	717
合計	717

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸一鋼管(株)	7
(株)エスコ	3
T D F(株)	2
(株)昭特製作所	2
福博機工(株)	1
その他	5
合計	22

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	5
5月	5
6月	2
7月	7
8月	0
合計	22

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Hitachi Tool Engineering Europe GmbH	465
(株)内藤	436
(株)山善	201
ユニオンツール(株)	175
ヤマモリ(株)	129
その他	1,726
計	3,133

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 A (百万円)	当期発生高 B (百万円)	当期回収高 C (百万円)	次期繰越高 D (百万円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{A+D}{B}$ 366
2,903	23,933	23,703	3,133	88.3	46.2

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

(イ) 製品

区分	金額(百万円)
チップ	263
切削工具	558
耐摩工具	11
その他	1
合計	834

(ロ) 原材料

区分	金額(百万円)
特殊鋼鋼材	41
合金用原材料	98
その他	84
合計	224

(ハ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
チップ	202
切削工具	376
耐摩工具	27
その他	58
合計	664

(ニ) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
包装用資材	4
その他	55
合計	60

ホ 関係会社キャッシュプール金

相手先	金額(百万円)
日立金属株	8,123
合計	8,123

流動負債
 イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本新金属(株)	235
エイチ・シー・スタルク(株)	101
旭ダイヤモンド工業(株)	55
(株)巴商会	48
日立金属工具鋼(株)	43
その他	574
合計	1,058

ロ 未払金

区分	金額(百万円)
未払設備代金	673
その他	406
合計	1,079

ハ 未払費用

区分	金額(百万円)
未払賞与	768
未払賃金	136
その他	236
合計	1,141

ニ 未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税	847
住民税	194
事業税	244

合計	1,287
----	-------

ホ 退職給付引当金

相手先	金額(百万円)
退職給付債務	2,271
未認識数理計算上の差異	489
合計	1,781

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、及び100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株式喪失登録	
株券登録料	1件につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店
買取手数料	証券取引所の定める1単元あたりの委託手数料相当額を買取単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成20年6月20日開催の定時株主総会により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.hitachi-tool.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第108期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第109期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(2) 半期報告書の訂正報告書)を平成20年2月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田中 文康
業務執行社員
指定社員 公認会計士 鹿島 かおる
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ツール株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田中 文康
業務執行社員
指定社員 公認会計士 鹿島 かおる
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ツール株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田中 文康
業務執行社員
指定社員 公認会計士 鹿島 かおる
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ツール株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田中 文康
業務執行社員
指定社員 公認会計士 鹿島 かおる
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ツール株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

